

赤い羽根福祉基金への ご寄付のお願い

皆さまの社会貢献が、
地域課題、社会課題を解決します。

企業・団体や個人の皆さまからの ご寄付により運営しています

赤い羽根福祉基金に、多くの皆さまのご支援・ご協力を
いただきますようお願い申し上げます。

赤い羽根福祉基金 ご寄付先口座

みずほ銀行 虎ノ門支店
普通預金 4059202
口座名 社会福祉法人中央共同募金会
赤い羽根福祉基金

三井住友銀行 東京公務部
普通預金 0162563
口座名 社会福祉法人中央共同募金会
赤い羽根福祉基金

三菱UFJ銀行 東京公務部
普通預金 0075407
口座名 社会福祉法人中央共同募金会
赤い羽根福祉基金

共同募金を通じたご寄付には、 税制上の優遇措置があります

赤い羽根福祉基金へのご寄付は、
社会福祉法人（特定公益増進法人）に対する寄付金として、
寄付金の特別損金算入が認められます。

・法人税の **特別損金算入**、所得税の **寄付金控除**

あるいは **寄附金税額控除** が受けられます。

・個人財産の寄付の際の **相続税の非課税**、みなし譲渡課税の

非課税措置 があります。

赤い羽根福祉基金に対するご寄付には、**感謝状を贈呈**いたします。
また、共同募金会は、数少ない**褒章制度の対象団体**です。

（贈呈・褒章には基準があります）

お問い合わせ先 **社会福祉法人中央共同募金会
基金事業部**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル 5F
TEL. 03-3581-3846 FAX. 03-3581-5755
E-mail: kikin@c.akaihane.or.jp
URL: <https://www.akaihane.or.jp/kikin/>

皆さまの社会貢献を実現



赤い羽根 福祉基金

第2回
赤い羽根福祉基金活動報告
2017

2年目を迎えた「赤い羽根福祉基金」は、社会課題解決の基盤やしきみづくりを支えています。

平成28年8月、中央共同募金会は、企業や個人の皆さまからの社会貢献のご意思を集約した「赤い羽根福祉基金」をつくりました。

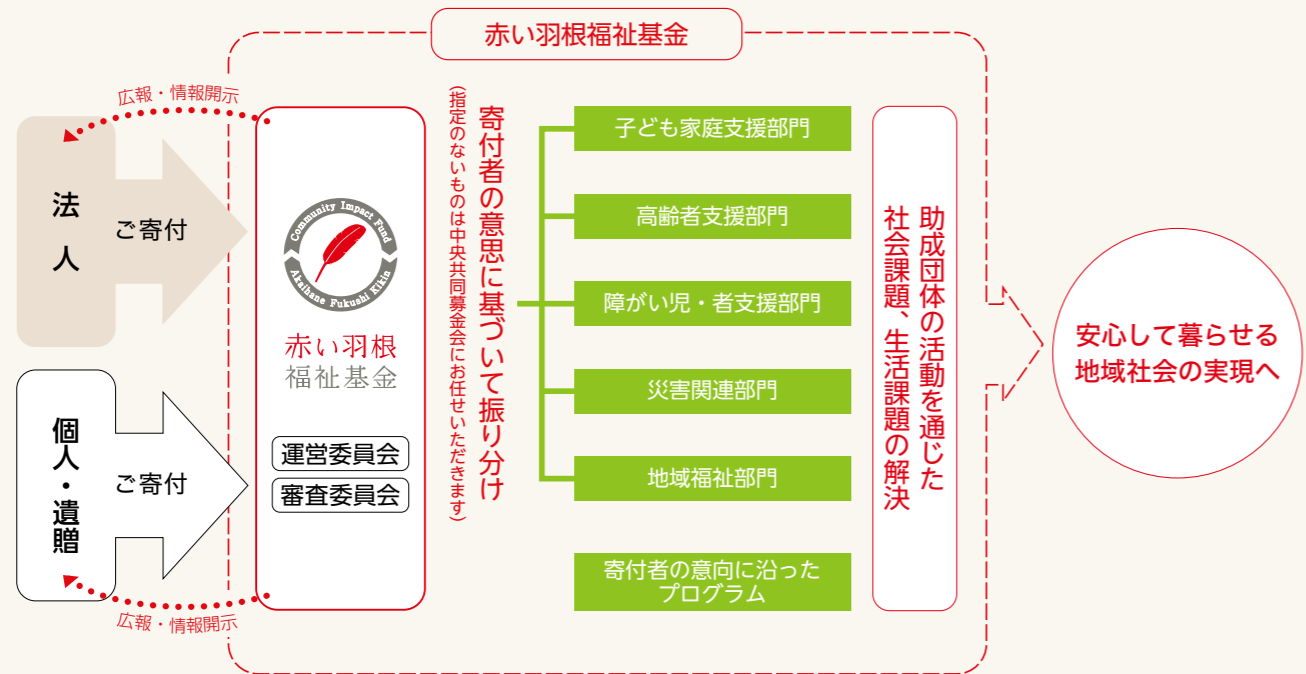
今、本当に地域で取り組むべき課題を明らかにしながら、全国的な波及効果のある先駆的、モデル的な取り組みを集中的に支援しています。

地域においては、少子高齢化、単身世帯の増加、過疎化など社会が大きく変化し、身近な地域で支え合う関係性が薄くなっていく中で、孤立や貧困とい

た状態が生まれています。そこでは、支援を必要とする人の声が伝わらず、課題が見過ごされ、深刻化してしまう状況も見られます。

2年目となる29年度、赤い羽根福祉基金は、民間の社会福祉事業者・団体やNPO市民活動団体等28団体に対して1億7,284万円の助成を決定しました（継続助成18団体含む）。各団体によって、社会課題解決のための基盤やしきみづくりといった事業が着実に進んでいます。

安心して暮らせる地域社会の実現へ



基金の助成について

- 対象期間** ▶ 単年度から最大3か年 | 同一事業の実施期間は単年度から最大3か年まで
- 助成額** ▶ 年間1,000万円を上限 | 各事業・活動に対して年間上限額1,000万円を助成

「子ども家庭支援部門」、「高齢者支援部門」、「障がい児・者支援部門」、「災害関連部門」、「地域福祉部門」の5つの部門の活動を支援しています。

SDGsとは?▶ SDGsは、持続可能な開発目標として包括的な17の目標を設定して、民間企業、NPO等が関わり「誰一人取り残さない」社会の実現をめざし、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組む目標です。赤い羽根福祉基金は、SDGsのめざす社会の実現に向けた取り組みを進めています。



赤い羽根福祉基金助成事業応募の流れ



審査のポイント

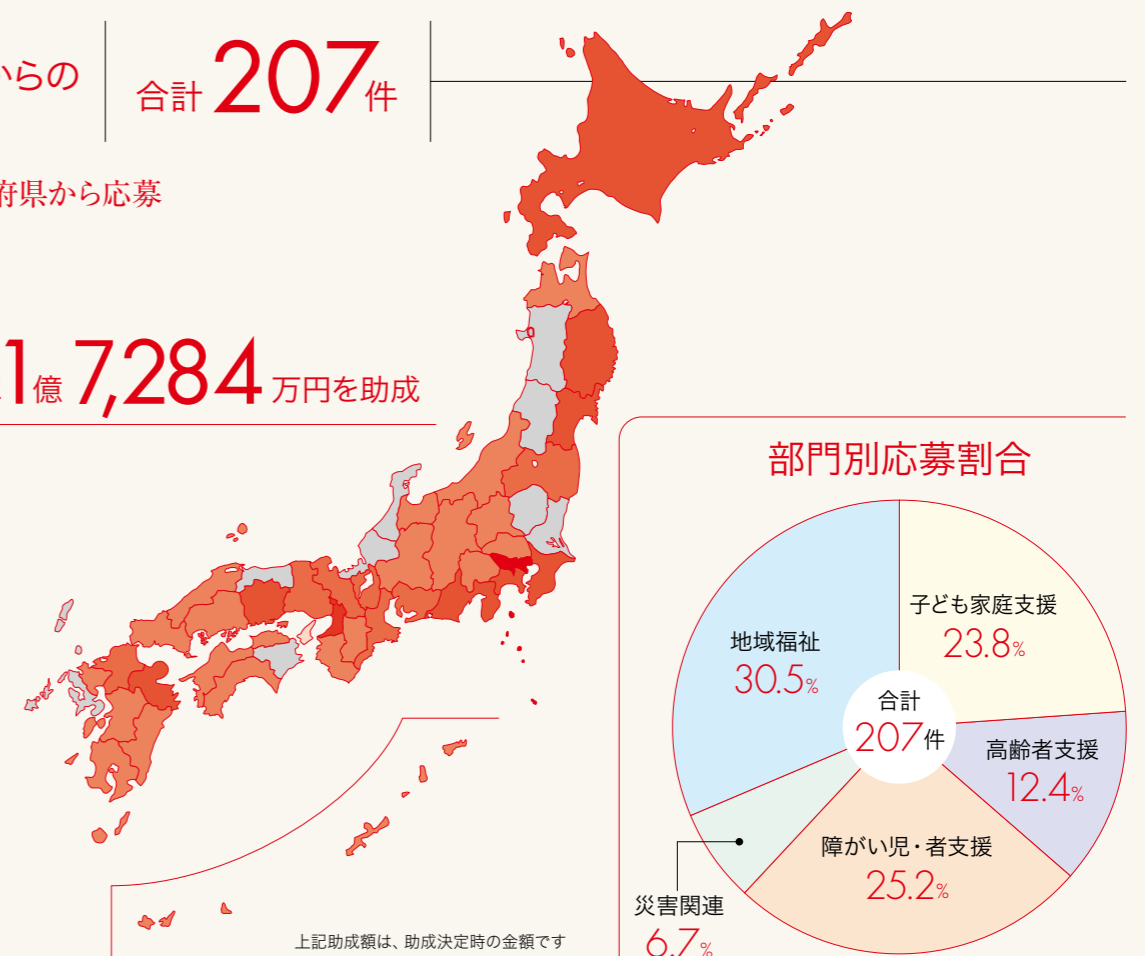
- ニーズ把握**
 - ・ 制度対象外のニーズや将来に向けて今後取り組むべき課題を的確に捉えているか
- 発展性**
 - ・ 全国的または広域的な広がりが期待される活動であるか
 - ・ 新たな社会的活動・事業に発展する可能性のある社会的波及効果の高い活動・事業であるか
- 独自性・先駆性**
 - ・ 事業内容が先駆的であり、社会的課題を解決することが期待できるか
- 協働の効果**
 - ・ 複数の団体・関係機関と連携、協働する際に、事業目的に照らして役割分担が適切であるか
- 実施者の適正性**
 - ・ 当該活動・事業を実施する体制が整っているか

平成29年度
全国各地からの
応募状況

合計 **207** 件

広く、38都道府県から応募

28 団体に **1億 7,284** 万円を助成



上記助成額は、助成決定時の金額です



高齢者支援

社会福祉法人豊中市社会福祉協議会
(大阪府)

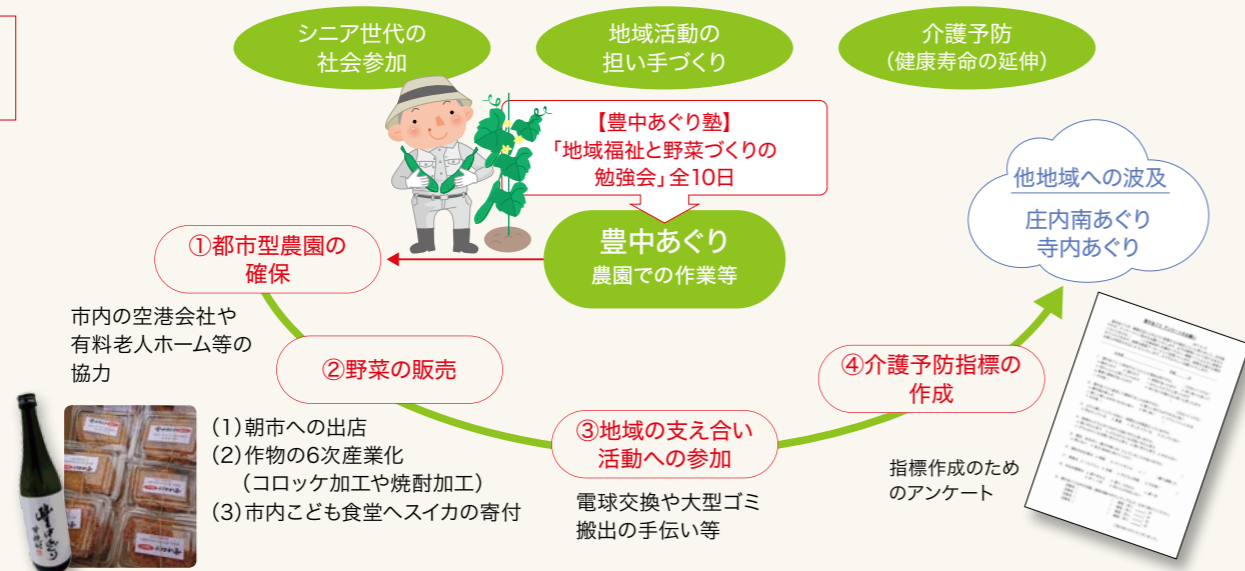
都市型農園を通じた高齢者の
社会参加実践の構築と評価指標の作成について



活動目的

都市型農園を通じてシニア世代の社会参加と地域活動の担い手づくりを行うとともに、その効果を検証することで、高齢化社会の健康長寿の延長と地域課題に対応する担い手づくりのモデルを構築する。都市部における、定年後の社会参加の新しい方法論を模索する。

活動概要



活動成果 (1年目)

3つの農園を確保し、男性高齢者の活動の場と参加者を増やすことができた(約70名)。また、野菜の直売や加工をするといった場面でも、シニアの社会参加の場をつくることができた。活動の情報を発信するなかでは、各小学校区単位の取り組みが始まり、男性の社会参加と生きがいづくりの場を増やすことにもつながった。介護予防指標の作成では、参加者が健康評価指標として「①仲間が増えた②健康になった③社会参加の場が増えた」と具体的な成果が現れていることが明らかになった。



今後のとりくみ (2年目)

男性の社会参加の場をどのようにつくっていくかを「生産性と役割」というキーワードで考えながら、継続して活動を進めていく。特にシニアの体力と役割のバランスを勘案したうえで新たな挑戦をしたい。また、「ここまで届いていない人たち、さらには定年前からのソフトな地域移行をどのようにしていくか」や、「中山間地の人材不足への応援として援農を行う」等の新たなモデルも検討する予定。



comment

活動者の声

あぐり会員
生野 誠一さん

数年前に大病を患い、体重と体力が落ちてしまいました。回復のため一人で家庭菜園を楽しんでいましたが、どうしてももう状態になりがちでした。どこか参加できるところを探していたら、「あぐり塾開講」の記事を見つけ、さっそく申し込みました。実際に参加してみると、講義と実習は実に楽しく、社会人生活を卒業した男性が気心を1つにして楽しむことは、素晴らしいことと実感しました。来年の目標は、お正月の餅つきで、一人で一日をつき上げることです。

メディア掲載
・NHK「生きがい」と「役割」が循環する持続可能な社会(2017年11月18日放送)
https://www.nhk.or.jp/chiiiki/movie/?das_id=D0015010691_00000
他新聞、テレビ等での紹介多数



地域福祉

公益社団法人日本社会福祉士会
(東京都)

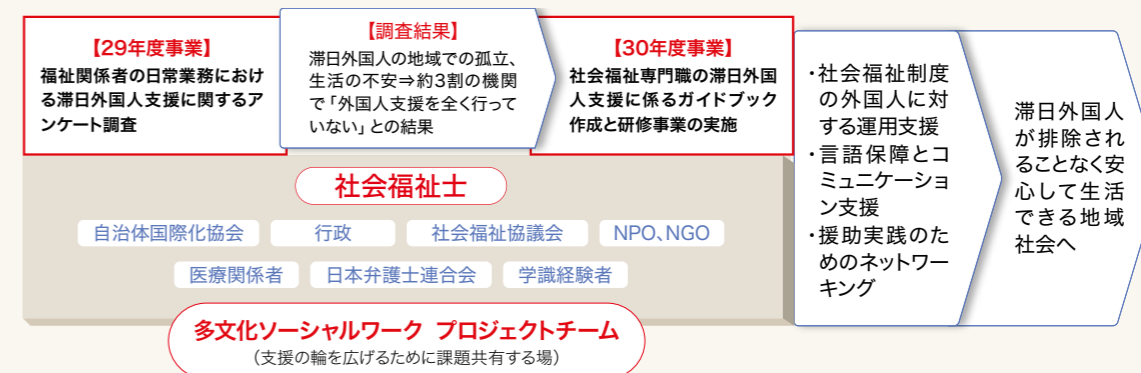
滞日外国人支援に携わる実務者(社会福祉士)の
滞日外国人支援基礎力習得のための
ガイドブック作成及び研修プログラムの開発事業



活動目的

滞日外国人の生活課題への支援に携わる相談支援者としての社会福祉士を対象に、基礎的支援力習得のためのガイドブック作成および研修プログラムを開発することを目的とする。

活動概要



活動成果 (1年目)

社会福祉士を中心に、相談業務に携わる専門職の日常業務における外国人支援に関する調査を行った。結果、「外国人支援を全く行っていない」機関が3割も存在しており、外国人が地域の相談窓口とつながっていない等、相談支援の実情と課題を把握することができた。

また、外国人からの相談内容や支援者が困難を感じる場面等の調査結果より、人材育成および研修プログラム開発に必要な内容が以下のように整理された。

- ・社会福祉制度に関わる生活課題への対応が多く、外国人に対する制度の運用に関する支援が必要であること
- ・諸資源を活用することで言語保障を行い、より深いコミュニケーションを促進する必要があること
- ・活用可能な社会資源を把握し、関係機関等との連携や協働を行うためのネットワーキングスキルの向上が必要であること
- ・多文化を尊重する姿勢や異なる文化的背景を持つ人々への理解・価値観に関する対応力を身につけること



今後のとりくみ (2年目)

初年度の調査結果をもとに、外国人支援に携わる社会福祉専門職にとっての実践上の課題、求められるスキル等を反映させたガイドブックを作成し、研修プログラムの実施に取り組む予定。



comment

活動者の声

公益社団法人日本社会福祉士会
多文化ソーシャルワーク調査研究事業
検討委員会委員長
島崎 義弘さん

助成事業である利点をいかし、先駆的なNPO法人、自治体国際化協会、関係団体の協力を得て、調査研究結果の分析を多角的に行うことができ、報告書も福祉関係者のみならず、自治体関係機関、NPO法人等、幅広く発信することができました。事業を通して、相談支援体制の充実を図りつつ、滞日外国人が安心して生活することのできる地域づくりをめざしていきたいと考えています。

メディア掲載
・滞日外国人支援に携わる実務者(社会福祉士)の滞日外国人支援基礎力習得のためのガイドブック作成および研修プログラムの開発事業(報告書) http://www.jacsw.or.jp/01_csw/07_josei/2017/files/josei01_kaihatsu_hokoku.pdf



災害関連

一般社団法人九州防災パートナーズ・
特定非営利活動法人KID's work・
特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター（共同提案）（福岡県）

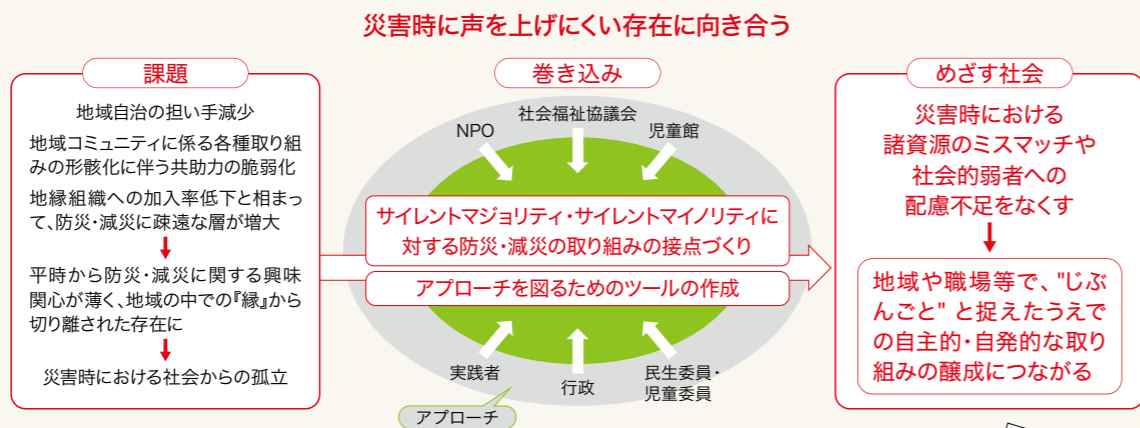
防災・減災分野におけるサイレントマジョリティおよび
サイレントマイノリティの参画・包摂に重きを置いた、
地域コミュニティ形成を推進する各主体を対象とした
共助力向上のためのプログラム構築支援事業



活動目的

地縁組織の担い手が不足している中で、自主防災組織等組織自体は増加傾向にあるものの、地縁組織への加入率低下と相まって、地域の中で「声なき声となりがちの方々」（サイレントマジョリティ・サイレントマイノリティ）への日頃からの接点づくりや実効性ある災害への備えが不足している。災害発生時は諸資源のミスマッチや社会的弱者への配慮不足が浮上しがちであるため、生活圏における平時から人的関係の再構築が急務であり、「共助力向上」に向け、これまでにない防災訓練等への参加・参画のプログラムを、地域での実証実験等を通じて構築する。

活動概要図



活動成果
(1年目)

サイレントマジョリティ（子育て中の親世代等）またはサイレントマイノリティ（在日外国人等）を対象とした防災の取り組みを進める団体10か所にヒアリング調査を実施した。その結果、サイレントマジョリティまたはサイレントマイノリティとの接点をつくるには、「防災」をあえて打ち出さず、関心を引き寄せやすいツールや、防災分野にとどまらない多様な活動者を巻き込む工夫の必要性がわかった。



今後の
とりくみ
(2年目)

プログラムの普及と定着に向けては、地域や職場等で、関係者が“じぶんごと”と捉えたうえでの自主的・自発的な取り組みの醸成が不可欠である。サイレントマジョリティまたはサイレントマイノリティへのアプローチを図るためのツールとして、地域コミュニティ形成に係る関係機関を対象とした演習用テキスト等の作成を行い、平時・災害発生時のそれぞれについて参加型防災プログラムを開発する。



comment
活動者の声

九州電力株式会社
ビジネスソリューション統括本部
地域共生本部 地域振興グループ
見村 和嗣 さん

本プロジェクトには、日頃から「協働」に関してアドバイスを頂戴しているふくおかNPOセンターさまからお声がけをいただき参画させていただいております。毎回の会議では、防災や地域づくりの専門家の方々との深い議論をさせていただき、企業のBCPとしての観点はもとより、地域の一員として企業が果たすべき地域防災や災害支援の観点からも、非常に有意義な情報や知識を吸収させていただいております。本プロジェクトの成果を地域に広げていく際にも、企業としての役割を果たしていきたいと考えています。

障がい児・者
支援

一般社団法人Green Down Project
(三重県)

障害者の地域就労の機会開発に向けた
羽毛リサイクルシステムの構築



活動目的

羽毛製品を回収し解体、羽毛生産事業者が買い取り、洗浄してグリーンダウンとして再生産し、新たな商品に生まれ変わらせる「循環」のしくみづくりを、障がい者の身近な暮らしの場での「地域就労」により広げていくこと。

活動概要図



活動成果
(1年目)

SDGsの5つの項目を満たす活動を以下のとおり実施することができた。

<p>8 障がい者の雇用創出</p> <p>障がい者や働きづらさを抱えた人々の包摂的で働きがいのある仕事づくりができた。</p>	<p>17 協働で付加価値を創造するプラットフォーム構築</p> <p>羽毛に関わる多様な企業、地域社会、そして生活者一人ひとりの理解と協力により羽毛循環サイクルのしくみをつくることになった。</p>	<p>12 持続可能な生産と消費のパターン化</p> <p>「使わなくなった羽毛製品を捨てない」という消費者の行動づくりに近づくことができた。</p>	<p>13 環境の保護</p> <p>羽毛循環サイクルを構築することを通じて、CO₂の排出抑制のしくみづくりに近づいた。</p>	<p>9 羽毛の安定的確保</p> <p>世界中で羽毛の需要が年々増加する中、質の高い羽毛の安定的供給が可能となった。</p>
--	--	---	---	---

今後の
とりくみ
(2年目)

グリーンダウンを通じた障がい者雇用の拡大と高水準の所得の確保を継続して図っていくこと

- ・Green Down Projectは、障がい者雇用において、障害基礎年金と就労による所得の合計が、貧困ラインを超えることを最低基準としており、障がい者の高水準の所得の確保を第一目標として活動している。
- ・これまでの普及啓発活動の成果として、会員企業の数が増え、2年目のグリーンダウンの生産量は初年度のおよそ6倍の36t（解体は45t）になる見込みである。
- ・生産量の拡大とあわせて、新たな回収・解体作業の拠点形成を各地で進めており、今後5年間で17拠点、回収量150t、68名の障がい者雇用を目標としている。



comment
活動者の声

明和町社会福祉協議会
障害者福祉サービス事業所ありんこ
就労継続支援B型サービス管理責任者
山田 奏 さん

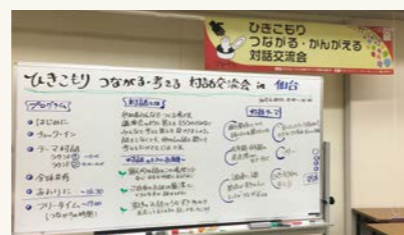
Green Down Projectの取り組みによって、当施設の作業収益は当初の1.85倍にのぼっています。何度も仕事に失敗してひきこもっていた知的障がいのある若者は、この仕事に携わることで自信を取り戻し、稼いだお金でいずれ親元を離れて自立したいと夢を語ってくれるようになりました。この活動がさらに広がることで、障がい者が身近な地域で、自らの力で夢を抱ける社会の実現に近づくと実感しています。



地域福祉

特定非営利活動法人
KHJ全国ひきこもり家族会連合会（東京都）

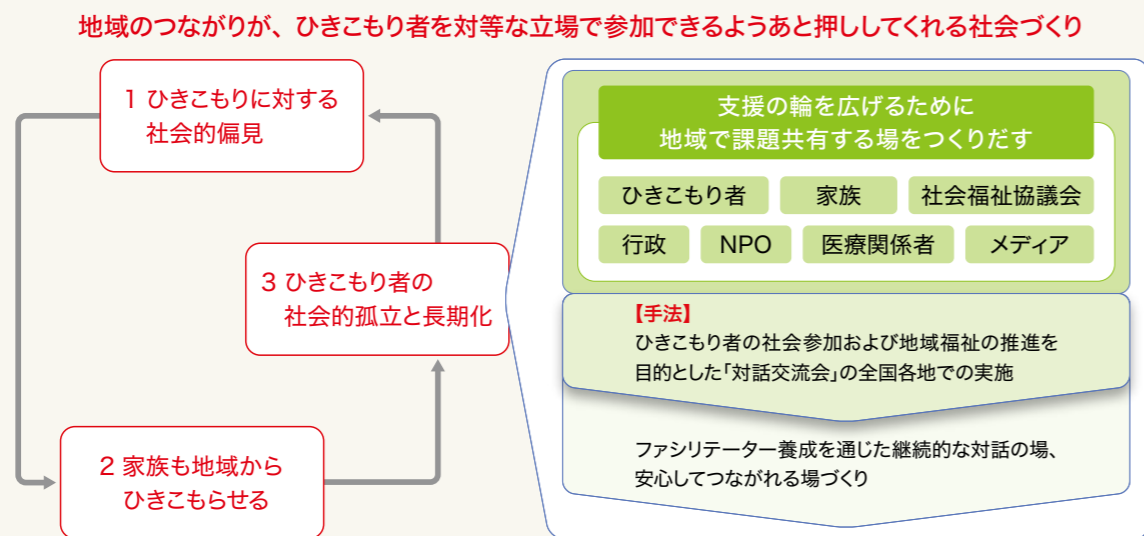
ひきこもり当事者の社会参加と
地域福祉の推進のための対話交流会の
全国展開事業



活動目的

ひきこもりへの理解促進およびつながりの場づくりを目的として、ひきこもり者・家族・支援者・一般市民それぞれが参加する「対話交流会」を各地域で開催する。さらに、継続的な「対話交流会」の実現につながるネットワークの基盤づくりの取り組みも行う。

活動概要図



活動成果
(2年目)

「対話交流会」を全国18地域で実施し、当事者、その家族、支援者等800人を超える参加者があった（山梨、茨城、東京、青森、山形は初年度からの継続開催）。他にも、メーリングリストの作成、現状把握を目的としたWEBアンケート等を実施した。ファシリテーターの養成講座も実施し、ネットワークの構築にもつながるなど、「対話交流会」の開催は、潜在的な人的資源の発掘等ソーシャルキャピタルの掘り起こしにつながった。



今後のとりのり
(3年目)

地域の中での見守り役としての支援を期待して、地域の社会福祉協議会、行政関係者、地元メディア等が「支援の輪」に加わってくれる層の参加を増やすことに力点を置く。あわせて「対話交流会」の地域での継続的な開催を可能とするための人的および資金的な課題に取り組む。

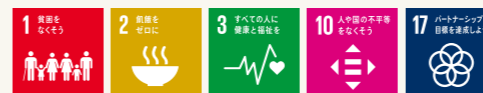


comment
活動者の声

KJH本部事務局
岡田 早苗 さん

ひきこもる本人とその家族は、世間体や偏見などにより、地域で孤立しがちです。私たちは、ひきこもり本人・経験者、ご家族、支援者や、ひきこもりに関心がある方達が集まり、フラットに話し合い、つながれる対話交流会を全国で開催してきました。どの立場の方からも「様々な人の考えや想いを聞いた」「新たな気づきを得られた」という感想をいただき、実りある会になっています。赤い羽根福祉基金のおかげで、全国でこのような会を開けることを感謝しております。

メディア掲載 ・河北新報 つなかん仙台_告知記事（2017年5月20日） ・毎日新聞地方版-青森 つなかん青森_報告記事（2017年7月9日）
WEB版 ・福井新聞 つなかん福井_報告記事（2017年8月21日） ・静岡新聞 つなかん静岡_報告記事（2017年9月15日）
・山陽新聞 つなかん岡山_報告記事（2017年12月12日） 他新聞等での紹介多数



子ども家庭
支援

一般社団法人食支援活動協力会
(東京都)

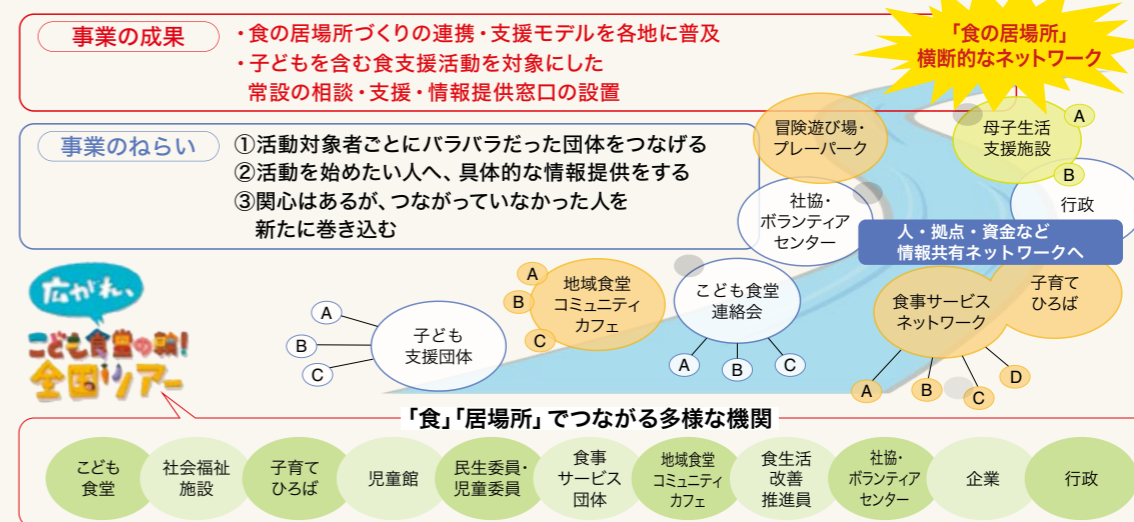
広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー開催支援
およびネットワーク推進事業



活動目的

こども食堂の取り組みを地域に定着し継続させるために、地域の関係者を巻き込む全国ツアーを開催し、各地での継続的なこども食堂のネットワーク支援をめざす。さらに、地域とのつながりづくりを促すテキストの作成・配布を通して、こども食堂に対する幅広い関係機関との理解の促進や取り組みの強化を図る。

活動概要図



活動成果
(2年目)

広がれ、こども食堂の輪！全国ツアーを2016年9月～2018年3月末までに39か所で開催し、累計1万人以上が来場した。全国域や地域の中間支援組織と連携して、こども食堂+支援機関の情報交換の場づくりを進めたことにより、各地で子どもの支援に関わる団体同士のネットワークの素地をつくることができた。また、『広がれ、こども食堂の輪！活動ガイドブック—地域とのつながりづくり編—』を2万5千部発行し、全国の自治体、社会福祉協議会、子ども支援機関や民生委員・児童委員などに配布することにより、こども食堂を応援する地域の方々へ枝葉を広げることができた。



今後のとりのり
(3年目)

こども食堂を全国各地に広げ、活動を応援する人を増やすため、全国ツアー開催支援（未開催県含む10地域程度）や各地の取り組みの環境整備の好事例を共有するテキスト作成を通じて、地域での理解者のすそ野を広げ、子どもの社会的支援を地域に定着させる取り組みを進める。



comment
活動者の声

にしなり☆こども食堂
川辺 康子 さん

「こども食堂」が地域とのつながりを広げることで、様々な問題を「解決する力」「支える力」が生まれます。その広がりが、やがて大きなネットワークとなっていきます。そうしたネットワークでの活動は、「こども食堂」を広く理解し知ってもらうための啓発活動や、先進事例や成功事例などの共有をすることで、また新しい形へと進化するチャンスになると考えています。様々な形みんなの居場所をこれからもネットワークのつながりの中で、構築していけたらと思います。

メディア掲載 ・広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー ホームページ <http://www.kodomoshokudo-tour.jp/>



地域福祉

特定非営利活動法人おかやま入居支援センター
(岡山県)

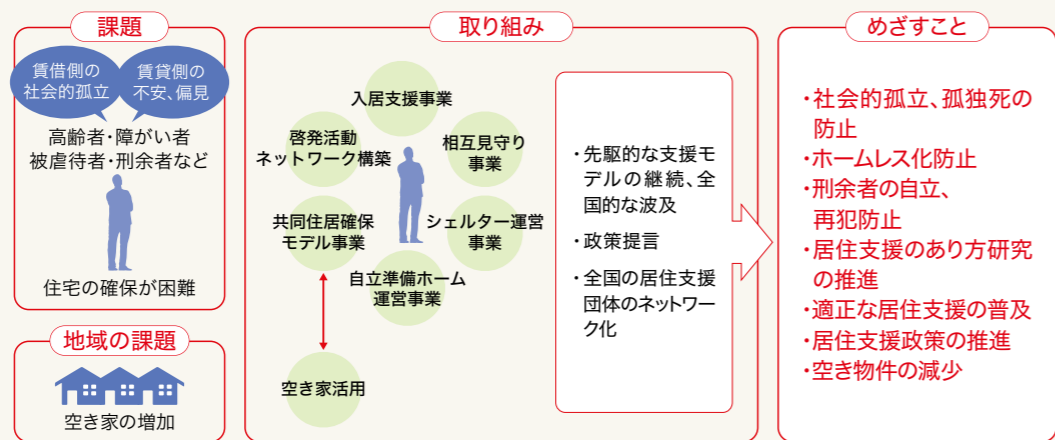
住宅確保要配慮者の住居確保のための
支援活動を継続し全国展開する事業



活動目的

住宅の確保が困難な高齢者・障がい者・被虐待者・刑余者などに対して、居住支援を継続すること。さらに、居住支援を発展させ、居住支援を全国に普及する活動を通じて、住宅確保要配慮者の安定的な居住を支援すること。

活動概要図



活動成果
(2年目)

これまで培ってきた居住支援県内ネットワークと協働体制により、入居支援活動を行った。これらの手法は、全国のモデルになりうるもので、冊子の作成・配布や、東京・岡山・秋田・福岡・高知・鹿児島・仙台での会議や視察を通じ、ネットワークを広げるなど、全国展開を進めた。さらに、居住支援全国ネットワークを法人化し、居住支援法人の指定を受けた。また、これまでの活動が実り、住宅セーフティネット法が改正された。

主な活動内容

入居支援事業	支援対象者100件、相談件数128件、保障支援決定件数18件、定期的見守り実施件数109件	共同住居確保モデル事業	建築士との会議 5回開催
相互見守り事業	見守りのためのイベント 3回開催 参加者延べ130名	啓発活動	展示会、活動報告会など 3回開催
シェルター運営	シェルター利用4名のうち、自立3名	ネットワーク構築	居住支援活動の全国展開 全国7か所で会議と視察を実施

今後のとらきみ
(3年目)

岡山県内の各市町村、仲介業者、生活困窮者自立支援担当者との連携強化を図り、入居者支援の手法を向上させていく。さらにネットワークを拡大強化しながら、調査研究・普及啓発活動を実施し、居住支援が全国に普及していくことをめざしていく。空き家活用による共同住宅確保モデル事業の企画を具体化していく。国土交通省および総務省居住支援全国ネットワークの活動を通じて、引き続き提言を継続していく。



comment
活動者の声
弓之町法律事務所 弁護士 今村 恵美子 さん

県内ネットワークと協働体制による充実した入居支援
 住宅確保要配慮者の方々、居所確保の緊急性を有する、全く支援者がいない等、様々な事情をお持ちです。当法人では、これまでのネットワークを活用し、シェルター利用担当者を交えたケース会議等、他団体とも連携することで、より充実した入居支援を行っています。支援の輪が広がり多くの人に接することは、要配慮者の方々のエンパワーメントの機会にもなっています。

メディア掲載 ・ おかやま入居支援センター ホームページ <http://oka-kyoju.net>



災害関連

公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会
(東京都)

医療・介護を必要とする者が、安全に避難し、
被災後も継続的に医療・介護を受けることができる体制を作るための事業

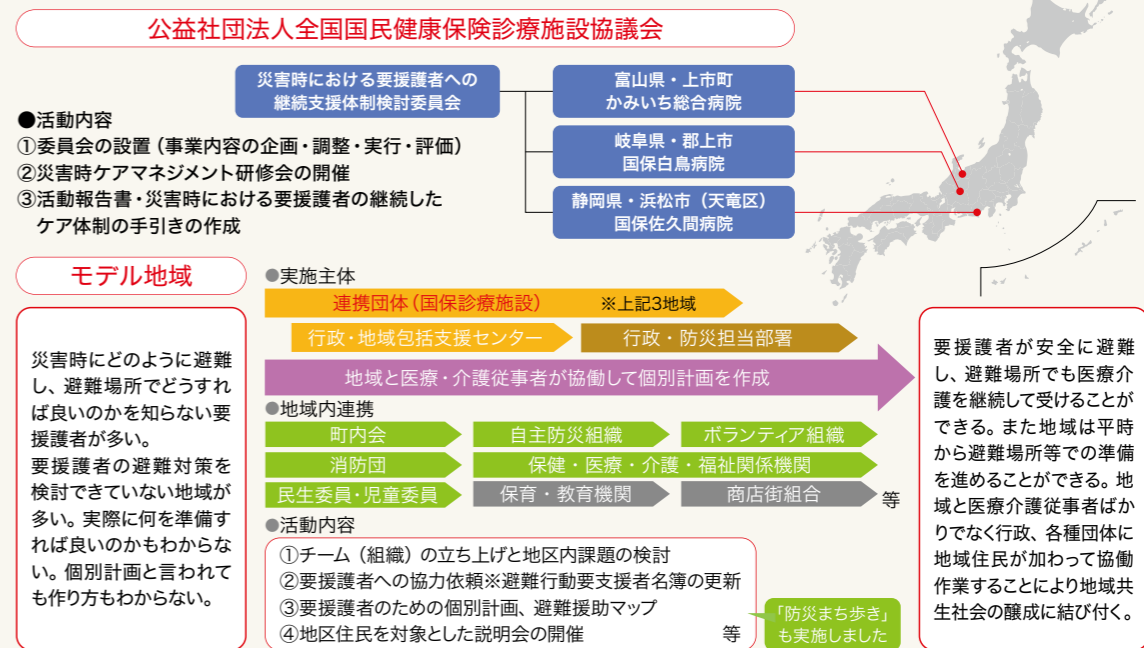


防災まち歩き：静岡県・浜松市天竜区

活動目的

全国各地で頻発する突発的な災害において、常時医療・介護を必要とする要援護者が安全に避難し、被災後も継続的に医療・介護を受けることができる体制を構築することを目的とするとともに、将来的に地区防災計画を策定するための端緒となることをめざす。

活動概要図



活動成果
(1年目)

モデル地域において、日常から要援護者と接することが多い各種ケア計画の作成に精通している医療・介護従事者と地域が協働して個別計画を作成する取り組みを行った。これにより、要介護者の個性に基づいた、避難時および避難後の医療・介護の継続を意識した個別計画を作成できるようになった。この取り組みを全国で展開できるように、作成プロセスをとりまとめた「災害時における要援護者の継続したケア体制の手引き」を作成した。



今後のとらきみ
(助成終了後)

本事業は、地域も含めた他分野・多職種による地域包括ケアの実践そのもので、防災にとどまらない地域づくりの一翼を担えるものである。一方、個人情報保護に配慮する中での情報共有のあり方、継続的に個別計画を作成、改訂していくためのしくみづくり、地域の高齢化が進む中での防災体制の検討などが課題として明らかとなった。これらの課題について検討しながら、本事業の成果を各地に普及していく。



comment
活動者の声
浜松市国保佐久間病院 作業療法士 加藤 健一 さん

南海トラフ地震による大規模災害の恐れが長年報道されている、私たちの住む地域では、個々人が皆防災に対して強い意識を持っています。しかし日々の生活の中で、発災時の行動に対して問題を感じても、それを話し合う機会は限られ、なかなか行動を起こせない状況でした。地域住民がお互い感じている問題を、実際に見て話し合う機会をつくることができたことが、今回の活動の大きな成果だと考えております。

メディア掲載 ・ 「災害時における要援護者の継続したケア体制の手引き」
<https://www.kokushinkyoo.or.jp/index/principalresearch/tabid/57/Default.aspx?itemid=679&dispmid=1547>

社会課題の解決に取り組む団体一覧

継続助成団体 (2年目)

部門	事業活動区分	団体名	プロジェクト名称	助成決定額 (万円)		
				H28	H29	H30
①子ども家庭支援	II	一般社団法人 全国食支援活動協力会	広がれ、子ども食堂の輪!全国ツアー開催支援およびネットワーク推進事業	870	950	900
		公益財団法人 あすのば	全国で子どもの貧困対策に取り組む支援者の「レベルアップ研修会」開催事業	270	430	-
	III	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	社会的養護施設等退所児童等支援におけるネットワーク構築モデル事業	540	860	900
④災害関連部門	I	一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会	福祉施設・福祉人材のための、災害対応力向上と魅力増進のための研修および指導者・推進者養成事業	210	415	-
	II	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	災害時課題解決のための担い手育成及び支援者間の連絡調整のための基礎づくり事業	250	615	500
	III	東日本大震災支援 全国ネットワーク	大規模災害における全国域の中間支援機能等を検討するための検証事業	120	317	-
⑤地域福祉部門	I	特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	自然な支え合いの発見と意識化をとおして住民主体の地域づくりを広げる事業	300	530	-
		特定非営利活動法人 日本 NPO センター・特定非営利活動法人 ふくおかNPOセンター (共同提案)	地域福祉の充実のための地域のNPO支援センター (中間支援組織) と地域福祉関連領域との連携創出支援事業	450	940	600
		社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	「いがぐりプロジェクト」伊賀栗のブランド化による若年無業者・生活困窮者・障がい者等の中間的就労支援事業	280	738	330
	II	「広がれボランティアの輪」連絡会議	ボランティア・市民活動の相互研鑽のための大会事業	500	602	600
		特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会 連合会	ひきこもり当事者の社会参加と地域福祉の推進のための対話交流会の全国展開事業	200	754	580
		一般社団法人 生活困窮者自立支援 全国ネットワーク	生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開催する事業	750	850	800
		社会福祉法人 文京区社会福祉協議会	住民主体のプロジェクトチームにより地域課題解決を行う仕組みづくりとしてのプラットフォーム構築事業	300	370	-
		特定非営利活動法人 三重ローカルアクト	社会的排除から生きづらさを抱えた人が、自分らしさと生活を取り戻せる事業	450	633	780
		社会福祉法人 高島市社会福祉協議会	地域生活支援のための住民と協働した多職種連携と地域協同ケア拠点形成事業	900	630	325
		特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター	住宅確保要配慮者の住居確保のための支援活動を継続し全国展開する事業	400	950	700
		社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会・一般社団法人 古家空家調査連絡会共同事業体	地域の「空き家」をワンストップで福祉拠点として活用できるものにするための仕組みづくり (社会貢献型空家バンクの設立) 事業	800	900	800
		III	一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟	地域共生社会の創造に向けたコミュニティソーシャルワーカー養成研修の基盤構築事業	330	540

新規助成団体 (1年目)

部門	事業活動区分	団体名	プロジェクト名称	助成決定額 (万円)	
				H29	H30
②高齢者支援部門	II	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会	都市型農園を通じた高齢者の社会参加実践の構築と評価指標の作成について	500	500
	III	公益社団法人 日本医療社会福祉協会	身元保証がない患者の金銭管理・医療同意等に関する医療ソーシャルワーカーの支援実態を調査し問題点を共有した上で、いかなる制度があれば身元保証人がない患者が安心して医療を受けられるか研究する事業	560	-
③障がい児・者支援部門	I	一般社団法人 Green Down Project	障害者の地域就労の機会開発に向けた羽毛リサイクルシステムの構築	650	800
	II	日本アノレキシア・プリミア協会	摂食障害のピアサポートグループ 全国ネットワーク形成事業	320	210
	III	全国救護施設協議会	救護施設における精神障害者の地域移行と自立生活の継続支援に向けた実践研究	610	950
④災害関連部門	II	公益社団法人 全国国民健康保険診療施設協議会	医療・介護を必要とする者が、安全に避難し、被災後も継続的に医療・介護を受けることができる体制を作るための事業	460	-
		一般社団法人 ビースポート災害ボランティアセンター	全国の各市区町村の災害ボランティアセンターが、「被災者中心」「地元主体」「協働」を実現できるための研修・人材育成事業	750	860
	III	社会福祉法人 長岡京市社会福祉協議会	防災を切り口とした災害時もつよい地域づくり推進事業	450	660
⑤地域福祉部門	III	一般社団法人九州防災パートナーズ・特定非営利活動法人KID's work・特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター (共同提案)	防災・減災分野におけるサイレントマジョリティおよびサイレントマイノリティの参画・包摂に重きを置いた、地域コミュニティ形成を推進する各主体を対象とした共助力向上のためのプログラム構築支援事業	560	775
		公益社団法人日本社会福祉士会	滞日外国人支援に携わる実務者 (社会福祉士) の滞日外国人支援基礎力習得のためのガイドブック作成及び研修プログラムの開発事業	400	500

(事業活動区分) I支援事業・活動 II活動の基盤・ネットワークづくり III調査・研究事業
 ※地域福祉部門については、対象を幅広く高齢者、障がい者、児童としている事業も含まれています。

■第2回助成授与式 (平成29年4月28日開催)



第2回助成授与と団体の皆さま

■助成事業報告会の開催 (平成29年11月27日開催)



団体によるポスター発表



企業CSR担当者向け報告会

私たちは赤い羽根福祉基金に期待をしています。

赤い羽根福祉基金 運営委員

ヤフー株式会社 執行役員 SR推進統括本部長
Yahoo! 基金理事

西田 修一



社会には解決すべき課題が無数にあり、その解決に挑む多くの個人や団体がいます。何らかのソリューションを考案し、果敢に課題に挑んでいます。

私は、これらのソリューションを「てこ」と捉えています。「てこの原理」によって「力点」に加えられた力を数倍の力に変えて課題解決に「作用」するもの。しかし、どんなに良くできた「てこ」であっても「力点」に力が加わらないと何も生み出すことはできません。

「赤い羽根福祉基金」による助成はまさに「力点」に加える力です。課題解決に有効なソリューションを見つけ、そこに力を加える。それこそが、「赤い羽根福祉基金」に期待されることであり、果たすべき大きな役割だと考えています。

赤い羽根福祉基金 審査委員長

ルーテル学院大学
名誉教授

和田 敏明



人口減少が本格化し、地域、仕事の場、自治体、教育機関、医療、商店、交通機関をはじめ、生活に不可欠な社会装置が維持できなくなる事態が各所で起こり、地域での生活が成り立たなくなる事態の進行や、制度では対応できない問題の多発を身近に感ずるようになってきました。これからの安心した暮らしを実現するためには、新たな発想を持ち、多様な主体が協働し合い、私たち一人ひとりが人任せではなく、参加して地域で互いに助け合う「地域共生社会づくり」を進めることが差し迫った課題であることを痛感しています。赤い羽根福祉基金によって支援が始められた活動、事業は、公的制度では対応できていない、できない分野に挑戦し、社会にインパクトを与え、社会を変える働きをしています。この基金は、3年間継続可能である、企画推進にあたる職員の人件費など管理費を認める等、市民活動が本格的に活動、事業をすすめ、さらに支援後の事業展開が可能にする、資金支援の新しいあり方を実現しています。多くの皆さまご参加でこの基金が拡充され、力強い地域共生社会づくり活動が広がることを期待しています。

赤い羽根福祉基金 運営委員会 委員名簿

委員長	斎藤 十郎	社会福祉法人中央共同募金会 会長
委員長代理	上野谷 加代子	同志社大学大学院 社会学研究科 教授
委員	小川 陽一郎	デロイト トーマツ グループ CEO
委員	金田 晃一	ANAホールディングス コーポレートブランド・CSR推進部 グローバルCSRヘッド 経団連社会貢献担当者懇談会 座長
委員	川邊 健太郎 (～平成30年3月31日)	ヤフー株式会社 副社長執行役員 最高執行責任者 Yahoo! 基金理事
委員	西田 修一	ヤフー株式会社 執行役員 SR推進統括本部長 Yahoo! 基金理事
委員	渋谷 篤男 (～平成30年3月31日)	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事 社会福祉法人中央共同募金会 理事
委員	野崎 吉康	社会福祉法人全国社会福祉協議会 常務理事 社会福祉法人中央共同募金会 理事
委員	二宮 雅也	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 取締役会長 社会福祉法人中央共同募金会 理事

赤い羽根福祉基金 審査委員会 委員名簿

委員長	和田 敏明	ルーテル学院大学 名誉教授
副委員長	永井 美佳	社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事・事務局長
委員	天野 珠路	鶴見大学 短期大学部保育科 教授
委員	石井 淳子	前 厚生労働省 社会・援護局長 千葉県松戸市子どもの未来応援会議 会長
委員	諏訪 徹	日本大学 教授

特記以外役職は平成30年4月1日現在
順不同、敬称略

平成29年度赤い羽根福祉基金活動収支報告

収入額	568,197,902円	
(内訳)	平成29年度寄付金収入	125,071,840円
	その他の収入	1,260,000円
	利息収入	19,598円
	前年度からの繰越金	441,846,464円
支出額	156,748,752円	
(内訳)	助成金支出	143,575,532円
	事業費支出	7,367,058円
	事務費支出	5,806,162円
基金残額	411,449,150円	

これまでにご寄付をいただいた企業・団体・個人の皆さま

企業のご寄付

株式会社福祉保険サービス
株式会社アーデントスタッフ
ヤフー株式会社
株式会社カインズサービス
株式会社カインズスタッフ
中外製薬株式会社
パラマウントベッド株式会社
株式会社岡三証券グループ
株式会社エス・エス・ジー

個人のご寄付(遺贈)

故 押見 和子様 故 本多 久助様
故 古田 春男様 故 森田 澄子様 故 滝澤 三千代様

社員募金 + 企業のご寄付

ピツニーボウズジャパン株式会社
Agilent Technologies Foundation
アジレント・テクノロジー株式会社
アジレント・テクノロジー・インターナショナル株式会社

※順不同、公開を希望されない企業・団体、個人の皆さまについては、お名前掲載を控えさせていただきました。

こんなかたちでもご協力いただけます

Yahoo!ネット募金を通じて、 赤い羽根福祉基金に気軽に寄付いただけます

- 現金だけでなくYahoo!のサービスを通じてたまったTポイントも、1ポイント(1円)から寄付いただくことができます。
- 児童養護施設を退所する子どもたちの自立支援、こども食堂のネットワーク化支援といった、赤い羽根福祉基金の助成プログラムを指定して寄付いただくこともできます。

金券、株主優待物、商品の現物もご寄付いただけます

事業活動を通じて得た、金券や株主優待物がたまっている、というようなことはありませんか。
赤い羽根福祉基金にご寄付いただければ、現金化して助成活動に役立てさせていただくことができます。
また、貴社の商品現物も、ご寄付いただくことができる場合がありますのでお気軽にご相談ください。